

2025 年 6 月 23 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート No.2025-2

『首都圏から地方への移転で事業を拡大する中小企業』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は日本公庫総研レポート No. 2025-2『首都圏から地方への移転で事業を拡大する中小企業』を発行しました。

近年、デジタル化の進展やテレワークの普及などで、本社機能を首都圏から地方へ移転する企業が増えています。しかし、移転には、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源に直結する課題も生じます。そこで本レポートでは、首都圏から地方へ移転し成果をあげている中小企業5社の事例を取り上げ、移転の目的や直面した課題への対応、成果をあげるためのポイントをまとめました。

【本レポートの概要】

1 課題への対応と移転による成果

事例企業は国や自治体の支援を活用したり、働きやすい環境づくりに取り組んだりして、移転によって生じる課題に対応しています。その結果、売り上げの増加や人材獲得で成果をあげています。

2 成果をあげるためのポイント

地方への移転に当たり、事例企業は移転の目的を明確にしています。また、移転先での持続的成長のために立地の強みを生かすこと、従業員の活躍の場をつくること、移転先に溶け込むこと、地方ならではのチャンスを見逃さないことも重要です。

【事例企業の概要】

企業名	事業内容	移転時期	移転の目的と成果
株式会社シャフト (東京都杉並区→静岡県静岡市)	アニメーションの企画・制作	2022 年	アニメ制作のコスト削減と内製を強化するため移転。静岡市にスタジオを新設し、固定費削減と人材獲得を実現。
株式会社白山 (東京都豊島区→石川県金沢市)	光通信のコンタクト部品の開発・製造・販売	2016 年	赤字体質からの脱却のため移転。金沢市に開発拠点を新設し、コスト削減に加えて、売り上げの増加や生産性向上を実現。
株式会社デキタ (東京都文京区→福井県若狭町)	宿泊施設の運営、施設開発の企画・運営支援	2018 年	まちづくりの推進のため移転。自治体や地域住民の協力を得て事業を多角化し、売り上げは移転した当時から約4倍に拡大。
クオリティソフト株式会社 (東京都千代田区→和歌山県白浜町)	ソフトウェア製品の開発・販売	2016 年	従業員同士や地域との交流から新たなビジネスのアイデアを生み出すため移転。ITの枠にとどまらない事業が誕生。
株式会社サザンクロスシステムズ (東京都荒川区→宮崎県宮崎市)	業務システム開発	2023 年	売り上げの拡大と人材獲得のため移転。3拠点態勢で災害リスクを分散できたほか、年商は1.2倍になり、地元出身の新卒採用も拡大。

※ 本レポートは、[こちら](#)でご覧になれます。
バックナンバーは[こちら](#)です。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：池上・西山・藤田）
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー Tel 03-3270-1269